

平成20事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 損失の処理に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	10
② たな卸資産の明細	11
③ 資本金及び資本剰余金の明細	12
④ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
⑤ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
⑥ 役員及び職員の給与の明細	18
⑦ 開示すべきセグメント情報	19

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		944,971,113	
未収金		5,686,117	
たな卸資産		5,479,239	
前払費用		<u>5,462,568</u>	
流動資産合計			961,599,037
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,279,329,282		
減価償却累計額	-1,770,929,926		
減損損失累計額	<u>-139,828,874</u>	4,368,570,482	
構築物	548,380,504		
減価償却累計額	-254,897,029		
減損損失累計額	<u>-7,542,766</u>	285,940,709	
船舶	974,823,276		
減価償却累計額	<u>-860,916,298</u>	113,906,978	
車両運搬具	25,065,507		
減価償却累計額	<u>-19,211,200</u>	5,854,307	
工具器具備品	1,025,843,927		
減価償却累計額	<u>-657,103,462</u>	368,740,465	
土地	7,082,274,162		
減損損失累計額	<u>-962,529,499</u>	6,119,744,663	
建設仮勘定		<u>105,309,693</u>	
有形固定資産合計		11,368,067,297	
2 無形固定資産			
電話加入権	1,592,000		
ソフトウェア	<u>42,231,264</u>		
無形固定資産合計		43,823,264	
3 投資その他の資産			
その他資産	<u>331,750</u>		
投資その他の資産合計		<u>331,750</u>	
固定資産合計			<u>11,412,222,311</u>
資産合計			<u>12,373,821,348</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		524,430,491	
未払金		191,569,729	
未払費用		23,001,966	
未払消費税		2,762,700	
前受金		6,025,900	
預り金		70,849,867	
短期リース債務		<u>65,828,997</u>	
流動負債合計			884,469,650
Ⅱ 固定負債			
長期リース債務		106,860,299	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	238,130,210		
資産見返寄付金	10,425,348		
資産見返物品受贈額	54,506,509		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,535,383		
建設仮勘定見返施設費	<u>103,774,310</u>	408,371,760	
固定負債合計			<u>515,232,059</u>
負債合計			1,399,701,709
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		<u>14,577,516,889</u>	
資本金合計			14,577,516,889
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		731,275,761	
損益外減価償却累計額		-2,887,674,077	
損益外減損損失累計額		<u>-1,108,596,036</u>	
資本剰余金合計			-3,264,994,352
Ⅲ 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>-338,402,898</u>	
(うち当期総損失 3,914,814)			
繰越欠損金合計			<u>-338,402,898</u>
純資産合計			<u>10,974,119,639</u>
負債純資産合計			<u>12,373,821,348</u>

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	1,180,650,582	
法定福利費	155,600,754	
福利厚生費	1,435,446	
退職金費用	135,262,950	
その他人件費	99,770,301	
外部委託費	30,552,636	
減価償却費	152,254,519	
保守・修繕費	167,923,138	
水道光熱費	53,722,870	
旅費交通費	26,347,803	
消耗品費	29,689,050	
備品・資産費	7,998,366	
保険料	37,584,914	
通信費	13,139,166	
図書印刷費	15,920,706	
その他業務経費	<u>35,619,689</u>	2,143,472,890
一般管理費		
役員報酬	58,591,479	
給与、賞与及び諸手当	423,903,568	
法定福利費	54,927,425	
福利厚生費	837,092	
退職金費用	29,095,548	
その他人件費	9,726,013	
外部委託費	18,522,966	
減価償却費	6,272,529	
保守・修繕費	23,675,412	
水道光熱費	5,054,732	
旅費交通費	20,136,736	
消耗品費	6,033,326	
諸謝金	10,150,833	
通信費	5,970,552	
租税公課	5,637,140	
その他管理経費	<u>17,652,734</u>	696,188,085
受託費用		31,849,714
財務費用		
支払利息		<u>4,385,374</u>
経常費用合計		2,875,896,063
経常収益		
運営費交付金収益	2,566,011,080	
施設費収益	154,099	
入学検定料収入	2,318,000	
入学科収入	10,259,000	
授業料収入	165,362,641	
寄宿料収入	1,561,200	
雑収入	3,279,460	
雑益	<u>1,056,752</u>	2,750,002,232
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	71,869,085	
資産見返寄付金戻入	1,107,429	
資産見返物品受贈額戻入	<u>20,284,802</u>	93,261,316
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	1,090,475	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	<u>27,618,891</u>	28,709,366
財務収益		
受取利息		<u>8,335</u>
経常収益合計		<u>2,871,981,249</u>
経常損失		3,914,814
臨時損失		
固定資産除却損		1,288,689
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		1,062,140
資産見返物品受贈額戻入		226,549
当期純損失		<u>3,914,814</u>
当期総損失		<u>3,914,814</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	-438,421,946
	人件費支出	-2,185,023,097
	その他の業務支出	-108,050,147
	運営費交付金収入	2,745,424,000
	入学検定料収入	2,379,000
	入学料収入	9,869,200
	授業料収入	164,901,371
	寄宿料収入	1,589,900
	受託収入	29,454,675
	その他の収入	3,416,408
	預り金の減少額	-11,601,079
	消費税納付額	-5,090,800
	小計	208,847,485
	利息の受取額	8,335
	利息の支払額	-4,543,240
	業務活動によるキャッシュ・フロー	204,312,580
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-134,982,808
	無形固定資産の取得による支出	-10,800,510
	預託金の支払による支出	-8,830
	預託金の売却による収入	4,640
	施設費による収入	107,223,310
	施設費の精算による返還金の支出	-958
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-38,565,156
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	-65,666,900
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-65,666,900
IV	資金増加額	100,080,524
V	資金期首残高	844,890,589
VI	資金期末残高	944,971,113

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		338,402,898
当期総損失	3,914,814	
前期繰越欠損金	334,488,084	
II 次期繰越欠損金		<u><u>338,402,898</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	2,143,472,890		
	一般管理費	696,188,085		
	受託費用	31,849,714		
	財務費用	4,385,374		
	臨時損失	<u>1,288,689</u>	2,877,184,752	
	(2)(控除)自己収入等			
	入学検定料収入	-2,318,000		
	入学料収入	-10,259,000		
	授業料収入	-165,362,641		
	寄宿料収入	-1,561,200		
	雑収入	-3,279,460		
	雑益	-1,056,752		
	受託収益	-28,709,366		
	資産見返寄付金戻入	-1,107,429		
	財務収益	<u>-8,335</u>	<u>-213,662,183</u>	
	業務費用合計			2,663,522,569
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		382,290,354	
	損益外固定資産除却相当額		<u>1,687,356</u>	383,977,710
III	損益外減損損失相当額			734,744,139
IV	引当外賞与見積額			-20,546,492
V	引当外退職給付増加見積額			1,213,513
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	2,686,557		
	政府出資等の機会費用	<u>159,739,244</u>	<u>162,425,801</u>	
VII	行政サービス実施コスト			<u><u>3,925,337,240</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

中期計画及び年度計画において、一定の業務と運営費交付金との対応関係は明確ではなく、また業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	5～17年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(重要な会計方針の変更)

平成19年度の法人税法改正に対応するため、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に対応するため、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により残存価格に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価格と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上方法

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回り等を参考に1.340%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、1,846,791,821円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、110,846,346円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、774,466円の損失であり、当該影響額を除いた当期総損失は3,140,348円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表上の科目は、現金及び預金であります。

(2) 重要な非資金取引は以下の通りであります。

① 寄付による資産の取得	1,101,880円
② 寄付による少額資産の取得等	1,056,752円

4. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1) 海技大学校児島分校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額(円)
教育用	土地(敷地、樹木)	岡山県倉敷市	1,176,406,000
教育用	建物	岡山県倉敷市	139,828,997
教育用	構築物	岡山県倉敷市	7,542,818

b. 減損に至った経緯

海技大学校児島分校の土地、建物、構築物については、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、「海技大学校の児島分校(岡山県倉敷市児島味野4051-2)については、その機能を海技大学校本校等へ統合し、校舎は廃止する。」とされました。これを受けて平成20年度児島分校での事業を終了し、平成21年度に海技大学校本校等への機能移行作業を行いその後、校舎の廃止をすることといたします。

c. 減損金額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上していない減損損失の額(円)
土地	97,405,999
建物	139,828,874
構築物	7,542,766

建物のうち損益外減損損失累計額で計上したもの137,259,771円、資産見返運営費交付金で計上したもの2,569,103円

d. 回収可能サービス価格の算定方法

土地(敷地)は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額によっております。建物、構築物及び土地(樹木)については、正味売却価格を使用しておりますが、売却価値がないため「0円」(但し、処分されるまでは、構成品単位で備忘価格「1円」で管理)として算定しております。

(2) 国立小樽海上技術学校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額(円)
教育用	土地	北海道小樽市	813,966,500

b. 減損に至った経緯

また、国立小樽海上技術学校の土地については、市場価額が著しく下落しており、回復の見込みが認められないため減損を認識しております。

c. 減損金額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上していない減損損失の額(円)
土地	489,966,500

d. 回収可能サービス価格の算定方法

土地は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額によっております。

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益内)	建 物	64,625,611	8,422,846	0	73,048,457	15,404,293	3,943,647	2,569,103	0	2,569,103	55,075,061	
	構 築 物	32,082,197	974,803	0	33,057,000	8,777,426	2,036,432	0	0	0	24,279,574	
	船 舶	53,295,354	10,677,665	0	63,973,019	40,997,721	9,326,665	0	0	0	22,975,298	
	車 輛 運 搬 具	23,860,152	1,205,355	0	25,065,507	19,211,200	1,705,152	0	0	0	5,854,307	
	工具器具備品	930,298,014	5,250,000	15,763,873	919,784,141	590,993,198	126,480,962	0	0	0	328,790,943	
	建 設 仮 勘 定	0	1,535,383	0	1,535,383	0	0	0	0	0	1,535,383	
	計	1,104,161,328	28,066,052	15,763,873	1,116,463,507	675,383,838	143,492,858	2,569,103	0	2,569,103	438,510,566	
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益外)	建 物	6,203,116,197	3,293,943	129,315	6,206,280,825	1,755,525,633	304,033,171	137,259,771	0	137,259,771	4,313,495,421	
	構 築 物	516,565,797	0	1,242,293	515,323,504	246,119,603	34,744,991	7,542,766	0	7,542,766	261,661,135	
	船 舶	911,589,557	0	739,300	910,850,257	819,918,577	36,355,999	0	0	0	90,931,680	
	工具器具備品	106,692,735	0	632,949	106,059,786	66,110,264	7,156,193	0	0	0	39,949,522	
	建 設 仮 勘 定	0	103,774,310	0	103,774,310	0	0	0	0	0	103,774,310	
	計	7,737,964,286	107,068,253	2,743,857	7,842,288,682	2,887,674,077	382,290,354	144,802,537	0	144,802,537	4,809,812,068	
非 償 却 資 産	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	962,529,499	0	587,372,499	6,119,744,663	
	計	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	962,529,499	0	587,372,499	6,119,744,663	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	6,267,741,808	11,716,789	129,315	6,279,329,282	1,770,929,926	307,976,818	139,828,874	0	139,828,874	4,368,570,482	
	構 築 物	548,647,994	974,803	1,242,293	548,380,504	254,897,029	36,781,423	7,542,766	0	7,542,766	285,940,709	
	船 舶	964,884,911	10,677,665	739,300	974,823,276	860,916,298	45,682,664	0	0	0	113,906,978	
	車 両 運 搬 具	23,860,152	1,205,355	0	25,065,507	19,211,200	1,705,152	0	0	0	5,854,307	
	工具器具備品	1,036,990,749	5,250,000	16,396,822	1,025,843,927	657,103,462	133,637,155	0	0	0	368,740,465	
	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	962,529,499	0	587,372,499	6,119,744,663	
	建 設 仮 勘 定	0	105,309,693	0	105,309,693	0	0	0	0	0	105,309,693	
	計	15,924,399,776	135,134,305	18,507,730	16,041,026,351	3,563,057,915	525,783,212	1,109,901,139	0	734,744,139	11,368,067,297	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	93,097,797	12,264,000	0	105,361,797	63,130,533	18,432,986	0	0	0	42,231,264	
	電話加入権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	計	95,953,797	12,264,000	0	108,217,797	63,130,533	18,432,986	1,264,000	0	0	43,823,264	
投 資 そ の 他 の 資 産	そ の 他 資 産	317,680	18,710	4,640	331,750	0	0	0	0	0	331,750	
	計	317,680	18,710	4,640	331,750	0	0	0	0	0	331,750	

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりである。

増加額 建設仮勘定 (国立清水海上技術短期大学校総合実習棟建築工事) 103,774,310円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	3,261,915	11,963,239	0	9,745,915	0	5,479,239	(注)
合 計	3,261,915	11,963,239	0	9,745,915	0	5,479,239	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	14,577,516,889	0	0	14,577,516,889	
	計	14,577,516,889	0	0	14,577,516,889	
資本剰余金	施 設 費	748,290,824	3,293,943	0	751,584,767	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政 府 拠 出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	損益外固定資産 除売却差額	-20,491,149	0	2,743,857	-23,235,006	
	計	730,725,675	3,293,943	2,743,857	731,275,761	
	損益外減価償 却累計額	2,506,440,224	382,290,354	1,056,501	2,887,674,077	
	損益外減損損 失累計額	376,421,000	732,175,036		1,108,596,036	
	計	2,882,861,224	1,114,465,390	1,056,501	3,996,270,113	
	差 引 計	-2,152,135,549	-1,111,171,447	1,687,356	-3,264,994,352	

④ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					期 末 残 高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平 成 19 年 度	384,259,813	0	345,017,571	37,706,859	1,535,383	0	384,259,813	0
平 成 20 年 度		2,745,424,000	2,220,993,509				2,220,993,509	524,430,491
合 計	384,259,813	2,745,424,000	2,566,011,080	37,706,859	1,535,383	0	2,605,253,322	524,430,491

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による用途が限定されていないため、19年度繰越額と20年度交付額を合計し、19年度繰越額を先に収益化しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成19年度交付分

(単位: 円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	ー(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	345,017,571	①費用進行基準を採用した業務:全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,844,046,349 業務費:2,143,472,890 一般管理費:696,188,085 財務費用:4,385,374 イ)自己収入に係る収益計上額:182,788,636 入学検定料収入:2,318,000、入学料収入:10,259,000、 授業料収入:165,362,641、寄宿料収入:1,561,200、 雑収入:3,279,460、財務収益:8,335 ウ)固定資産の取得額:39,242,242 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,844,046,349 - 自己収入 182,788,636 - 雑益 1,056,752 - 施設費収益 154,099 - 減価償却 158,527,048 + リース元本返済額 64,491,266 = 2,566,011,080 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務を優先的に行うことと しているため、平成19年度分残高のうち345,017,571円を収益化し、37,706,859円を資産 見返運営費交付金に、1,535,383円を建設仮勘定見返運営費交付金に振替えました。
	資産見返運営費交付金	37,706,859	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	1,535,383	
	資本剰余金	0	
	計	384,259,813	
合計		384,259,813	

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,220,993,509	①費用進行基準を採用した業務:全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,844,046,349 業務費:2,143,472,890 一般管理費:696,188,085 財務費用:4,385,374 イ)自己収入に係る収益計上額:182,788,636 入学検定料収入:2,318,000、入学科収入:10,259,000、 授業料収入:165,362,641、寄宿料収入:1,561,200、 雑収入:3,279,460、財務収益:8,335 ウ)固定資産の取得額:39,242,242 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,844,046,349 - 自己収入 182,788,636 - 雑益 1,056,752 - 施設費収益 154,099 - 減価償却 158,527,048 + リース元本返済額 64,491,266 = 2,566,011,080 2,566,011,080 - 345,017,571(19年度収益化分) = 2,220,993,509
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,220,993,509	
合計		2,220,993,509	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金債務残高		内 訳
平成20年度分	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－(成果進行基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(成果進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	524,430,491	○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	524,430,491	

⑤ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位 : 円)

交 付 年 度	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	収益計上	
平成20年度清水 校総合実習棟建 築工事	103,774,310	103,774,310	0	0	
平成20年度海技 大学校児島分校 基盤整備工事	3,448,042	0	3,293,943	154,099	
合 計	107,222,352	103,774,310	3,293,943	154,099	

⑥ 役員及び職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,964,000)	(1)	(0)	(0)
	58,591,479	5	11,002,000	3
職 員	(109,257,094)	(51)	(239,220)	(4)
	1,604,554,150	212	153,356,498	19
合 計	(112,221,094)	(52)	(239,220)	(4)
	1,663,145,629	217	164,358,498	22

(注)

1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。

また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。

2 職員の給与の支給人員数は年間の平均支給人員数であります。

3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として36,285,555円を含めて記載しています。

⑦ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
事業費用	1,284,365,804	317,478,680	335,773,937	151,294,186	90,795,371	696,188,085	2,875,896,063
内訳							
業務費	1,278,277,507	317,139,482	329,797,955	134,575,972	83,681,974	0	2,143,472,890
一般管理費	0	0	0	0	0	696,188,085	696,188,085
受託費用	2,395,164	0	5,789,077	16,552,076	7,113,397	0	31,849,714
財務費用	3,693,133	339,198	186,905	166,138	0	0	4,385,374
事業収益	1,283,349,939	316,811,608	336,727,405	151,288,200	87,616,012	696,188,085	2,871,981,249
内訳							
運営費交付金収益	1,192,358,190	251,464,695	241,345,450	108,896,557	83,671,474	688,274,714	2,566,011,080
施設費収益	0	0	0	0	0	154,099	154,099
入学検定料収入	0	1,525,000	793,000	0	0	0	2,318,000
入学料収入	0	9,720,000	539,000	0	0	0	10,259,000
授業料収入	47,713,000	29,900,800	72,853,550	14,895,291	0	0	165,362,641
寄宿料収入	0	618,400	800,000	142,800	0	0	1,561,200
雑収入	482,299	1,000	1,801,520	4,000	0	990,641	3,279,460
雑益	568,985	0	0	0	0	487,767	1,056,752
資産見返負債戻入	39,816,705	23,581,713	12,714,729	10,865,140	10,500	6,272,529	93,261,316
受託収益	2,410,760	0	5,880,156	16,484,412	3,934,038	0	28,709,366
財務収益	0	0	0	0	0	8,335	8,335
事業損益	-1,015,865	-667,072	953,468	-5,986	-3,179,359	0	-3,914,814
総資産	8,417,103,061	613,152,478	345,265,833	299,559,371	6,349,538	2,692,391,067	12,373,821,348
内訳							
流動資産	4,701,091	1,138,124	7,367,079	846,262	0	947,546,481	961,599,037
固定資産	8,412,401,970	612,014,354	337,898,754	298,713,109	6,349,538	1,744,844,586	11,412,222,311

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額並びに引当外賞与見積額

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
損益外減価償却相当額	253,948,525	53,605,929	26,970,076	19,956,848	0	27,808,976	382,290,354
引当外退職給付増加見込額	381,602	2,080,804	2,643,184	899,807	-3,801,162	-990,722	1,213,513
引当外賞与見積額	-9,469,582	-915,296	-1,855,594	297,116	-153,521	-8,449,615	-20,546,492